

内外および沖縄の金融経済情勢

2024年 11月
日本銀行 那覇支店

【目次】

1. 海外經濟・日本經濟

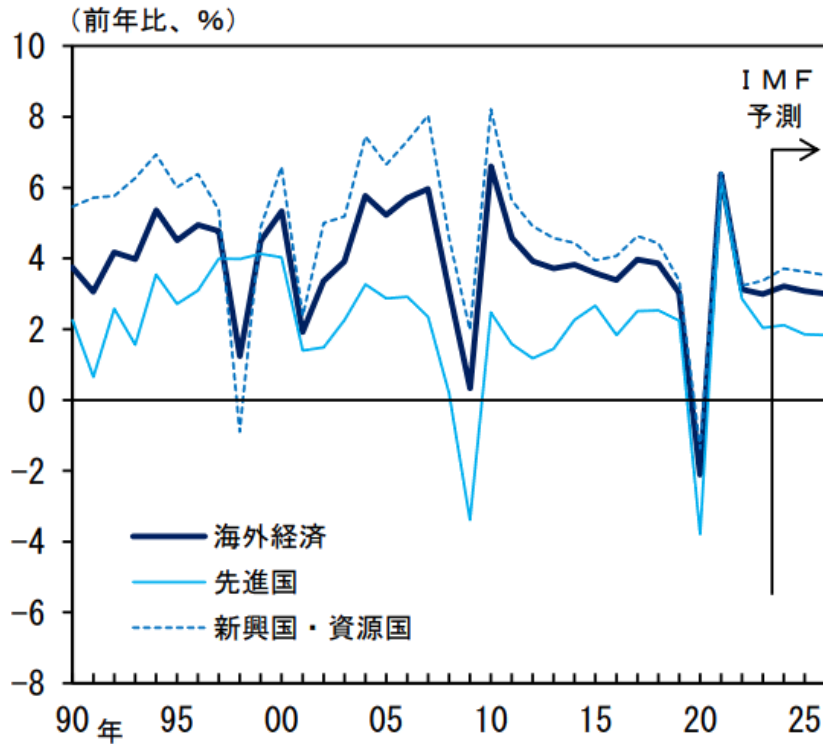
2. 沖繩經濟

1. 海外經濟・日本經濟

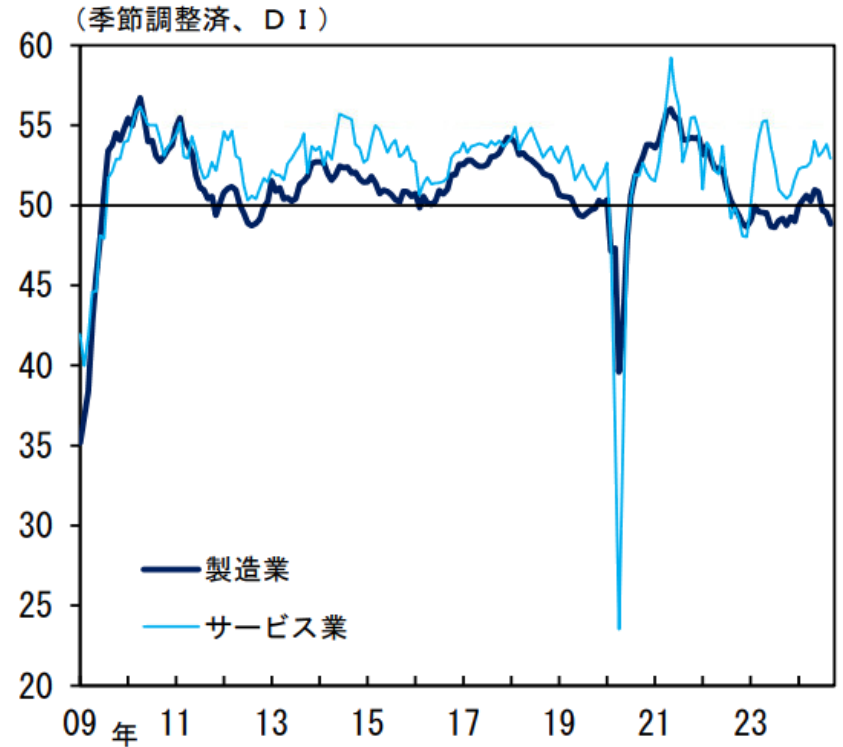
2. 沖繩經濟

海外経済

海外経済見通し



グローバルPMI



(注) 1.左図はIMFによる各国・地域の実質GDP成長率を、わが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。2024年以降はIMF予測(2024/10月時点)。先進国は、米国、ユーロ圏、英国。新興国・資源国はそれ以外。

2.右図の製造業は、J.P.Morganグローバル製造業PMI。サービス業は、J.P.Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。

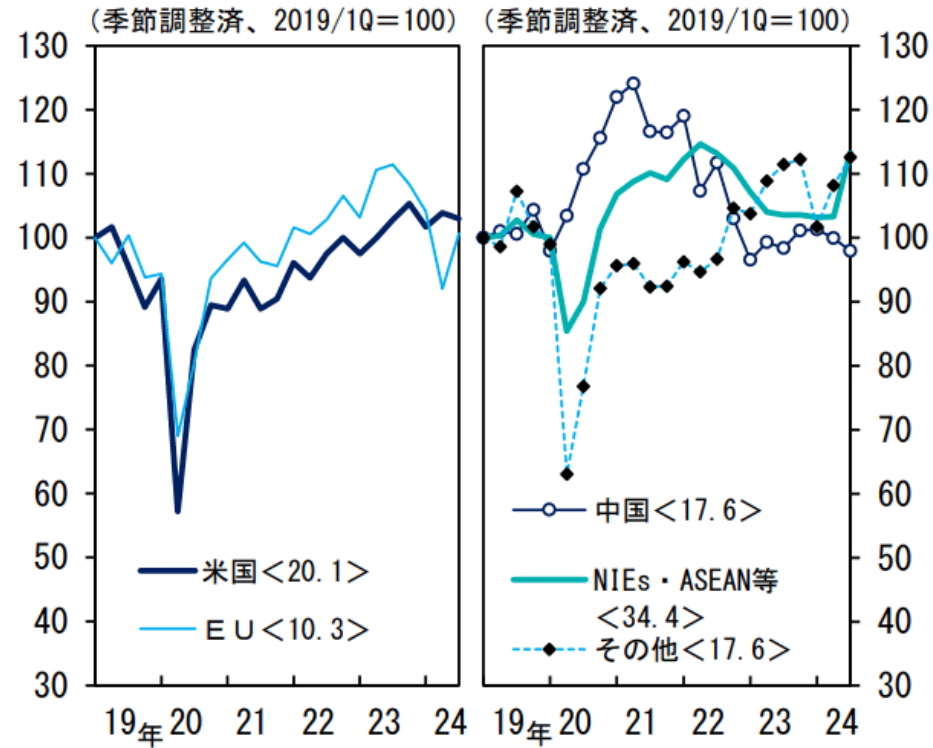
(出所)IMF、財務省、Copyright © 2024 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

実質輸出入

実質輸出入



地域別実質輸出



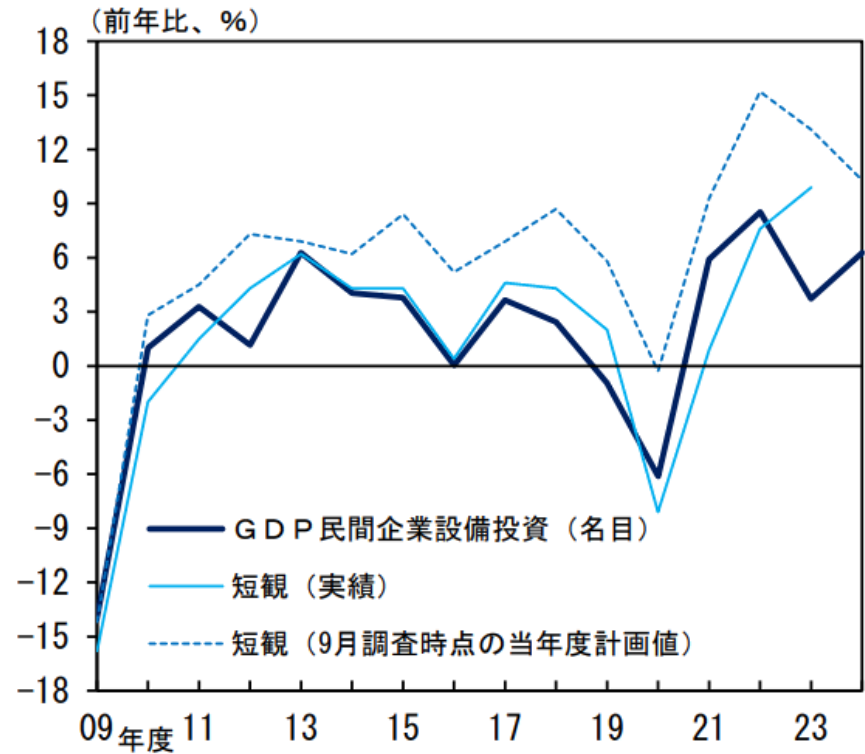
(注) 日本銀行スタッフ算出。右図の< >内は、2023年通関輸出額に占める各国・地域のウエイト。EUは、全期間において、英国を含まない。
 (出所) 日本銀行、財務省、内閣府

生産・設備投資

鉱工業生産



設備投資計画と実績



(注) 1. 左図のシャドー部分は、景気後退局面。

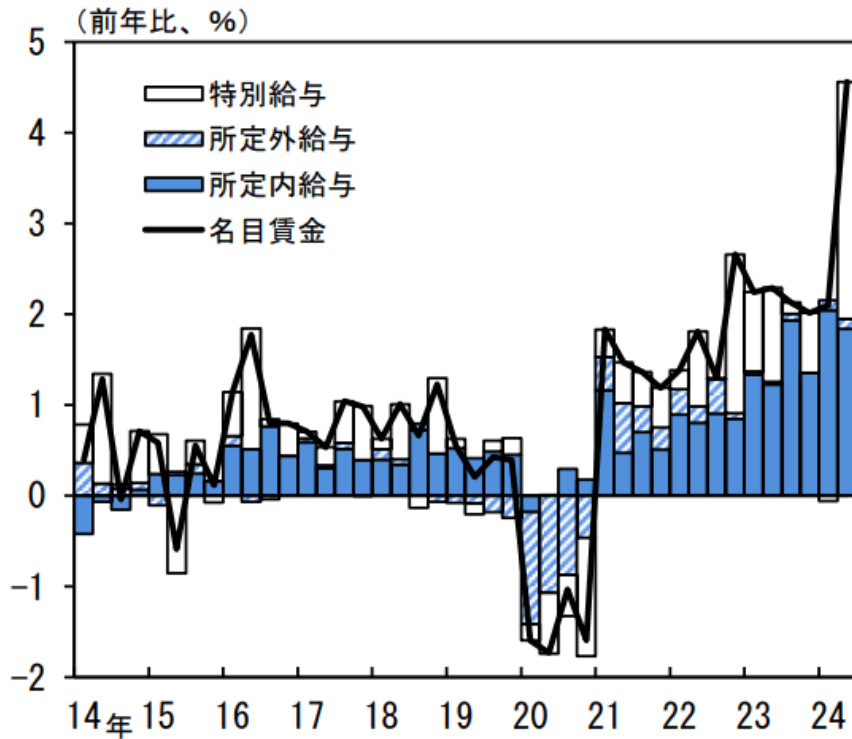
2. 右図の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業+金融機関の値。

3. 右図のGDP民間企業設備投資の2024年度は、2024/2Qの値。

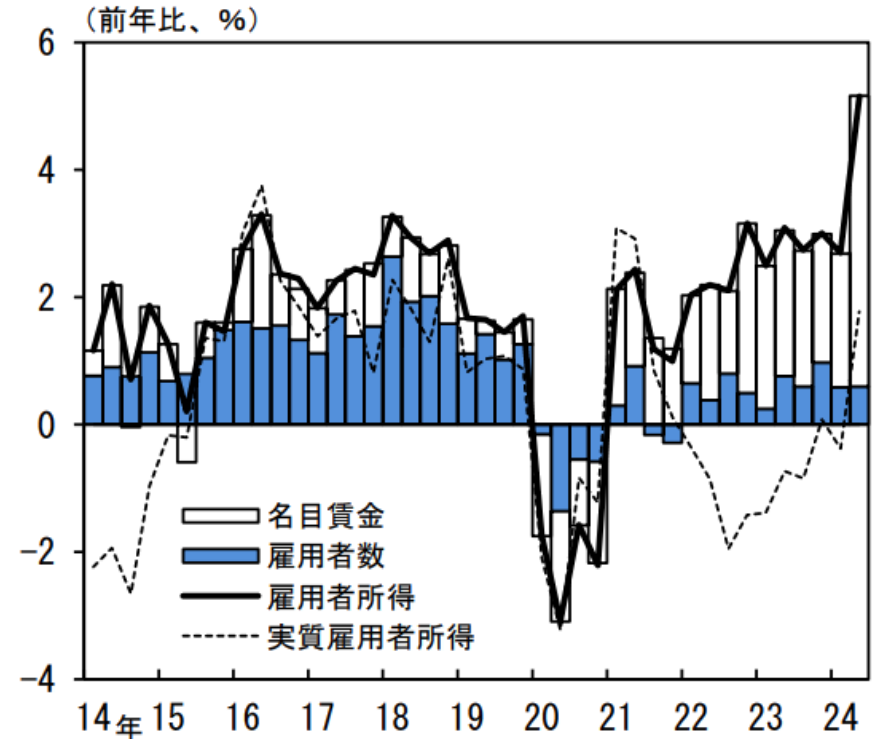
(出所) 経済産業省、日本銀行、内閣府

雇用・所得

名目賃金



雇用者所得



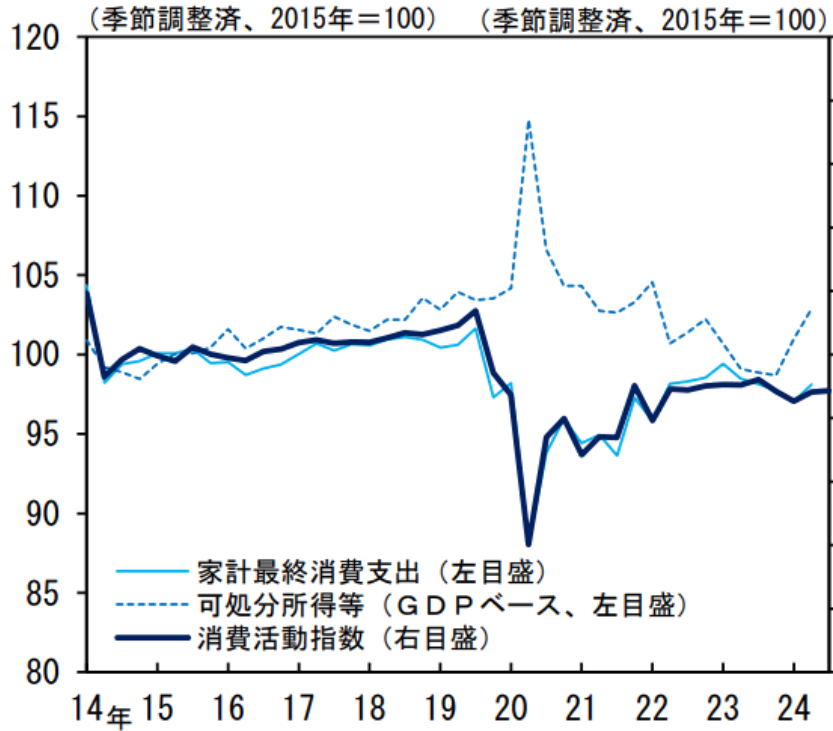
(注) 1.各四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。2016/1Q以降は、共通事業所ベース。

2.右図の雇用者所得は、名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)。雇用者所得の実質値は、CPI(除く持家の帰属家賃)を用いて日本銀行スタッフが算出。

(出所) 厚生労働省、総務省

個人消費

実質個人消費



平均消費性向



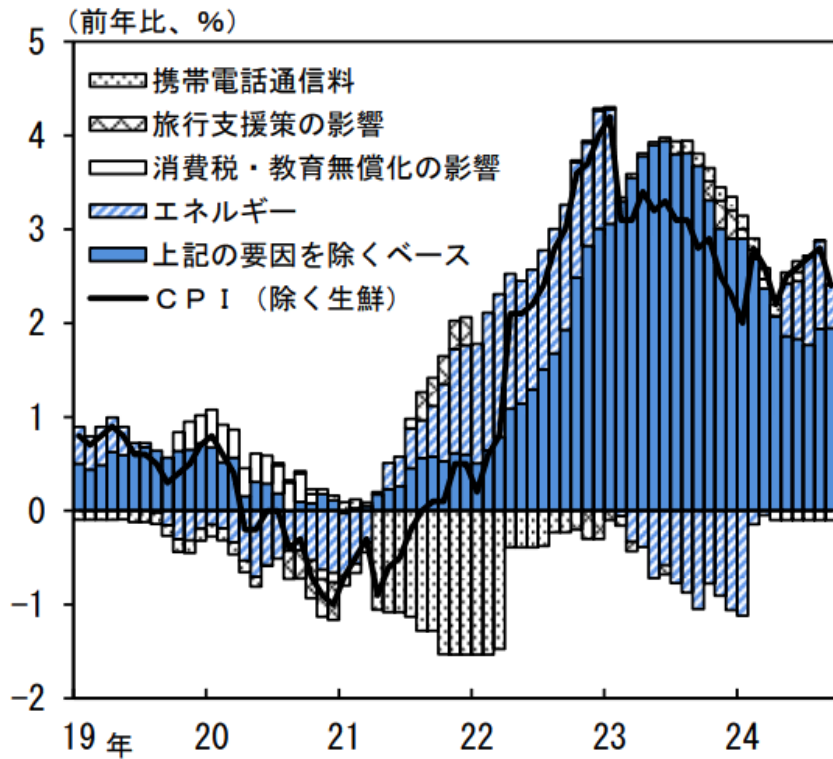
(注) 1. 左図の消費活動指数は、旅行収支調整済(除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費、日本銀行スタッフ算出)。2024/3Qは、7~8月の値。家計最終消費支出は、除く持ち家の帰属家賃。可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。家計最終消費支出デフレーターを用いて実質化。

2. 右図の平均消費性向は、家計最終消費支出÷可処分所得等。可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。

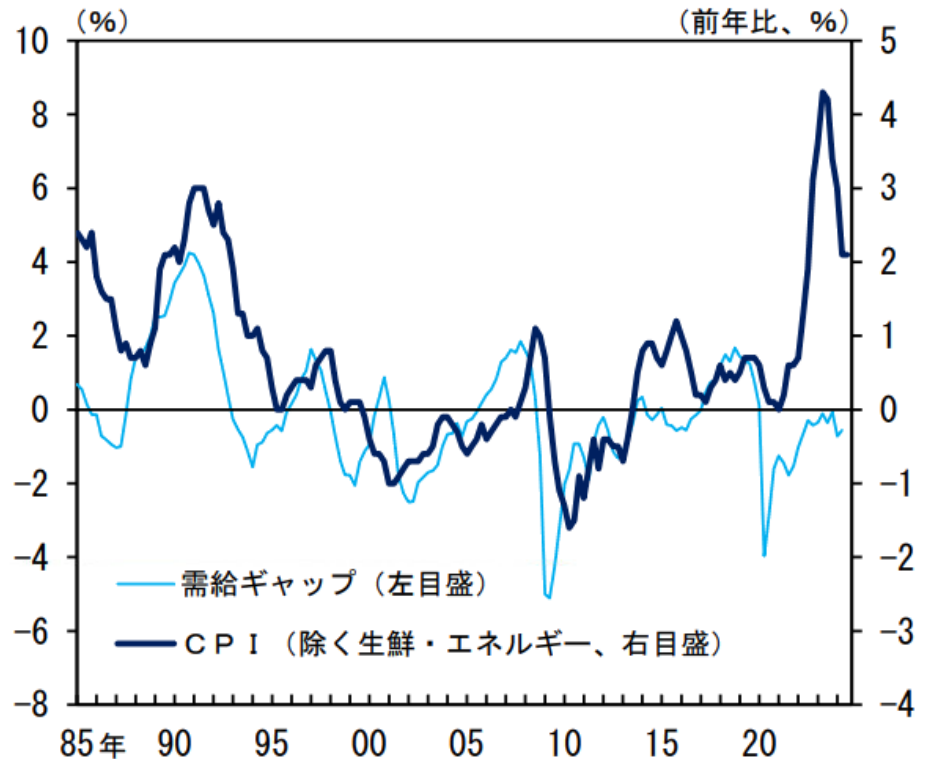
(出所) 日本銀行、内閣府等

物価(1)

CPI (除く生鮮)



CPI と需給ギャップ



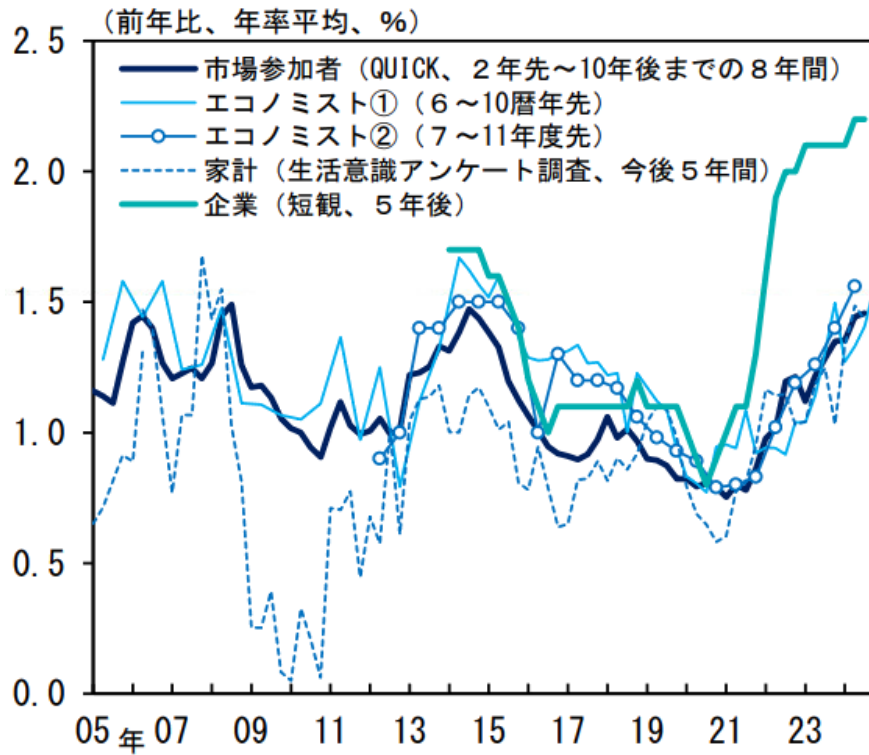
(注) 1. 左図のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

2. 右図は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。

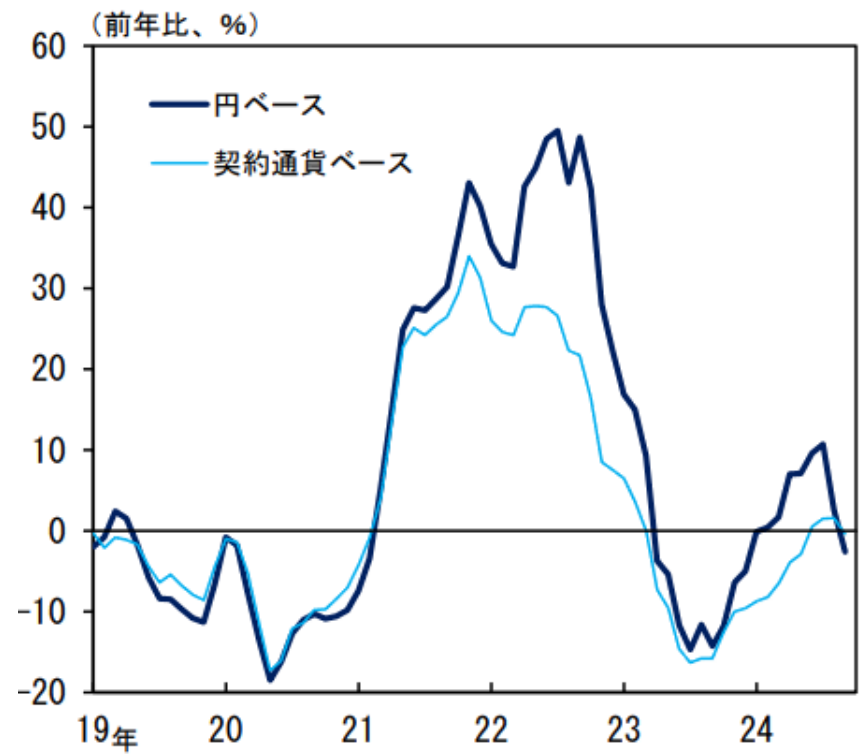
(出所) 総務省、日本銀行

物価(2)

予想物価上昇率



輸入物価指数



(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2024年10月)」

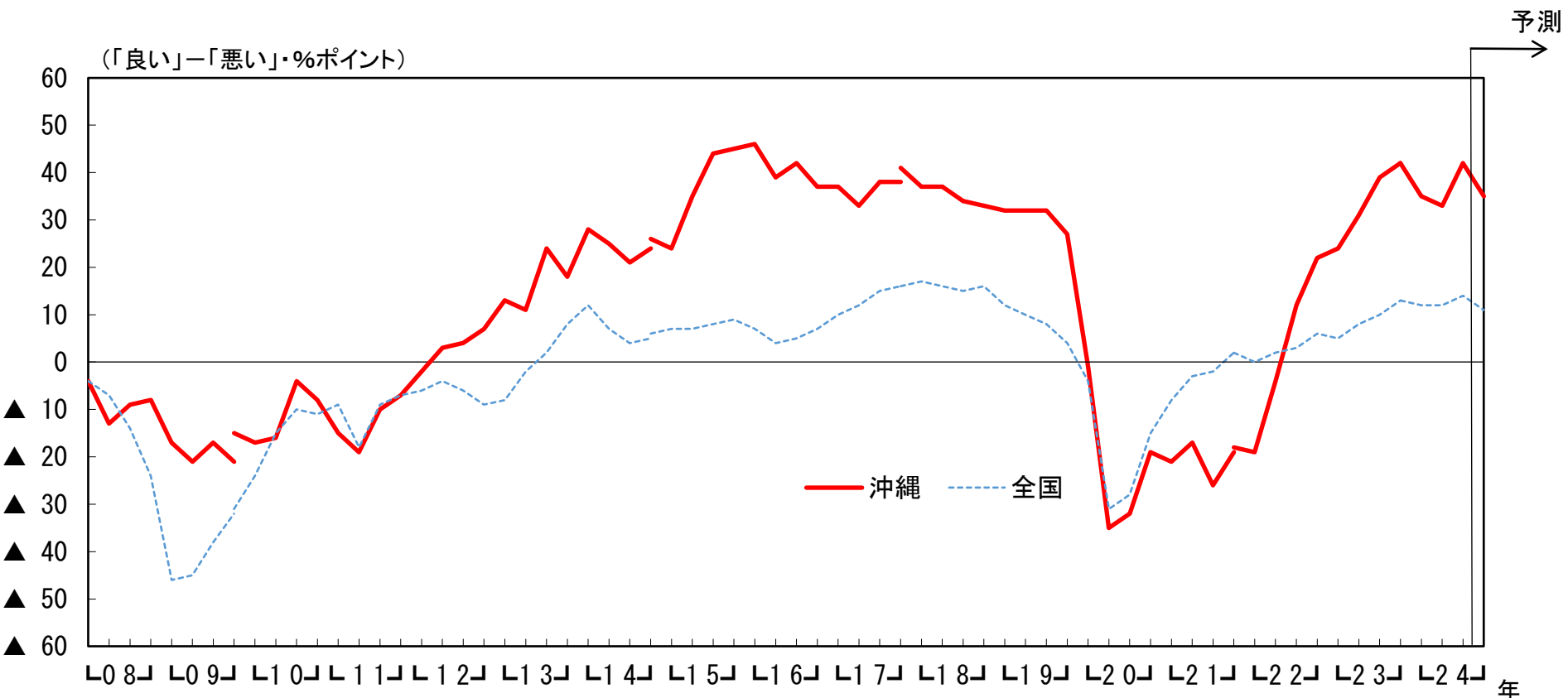
1. 海外經濟・日本經濟

2. 沖繩經濟

日本銀行那覇支店の景気判断

項目		2024年10月
景気全体		拡大基調にある。
需要項目	個人消費	緩やかに増加している。
	観光	拡大基調にある。
	公共投資	増加している。
	設備投資	持ち直している。
	住宅投資	底堅く推移している。
雇用・所得		緩やかに改善している。
先行き		拡大基調が続くとみられる。

県内企業の業況感(1): 業況判断DI(短観、全産業)



県内企業の業況感(2)：業況判断DI(短観、業種別)

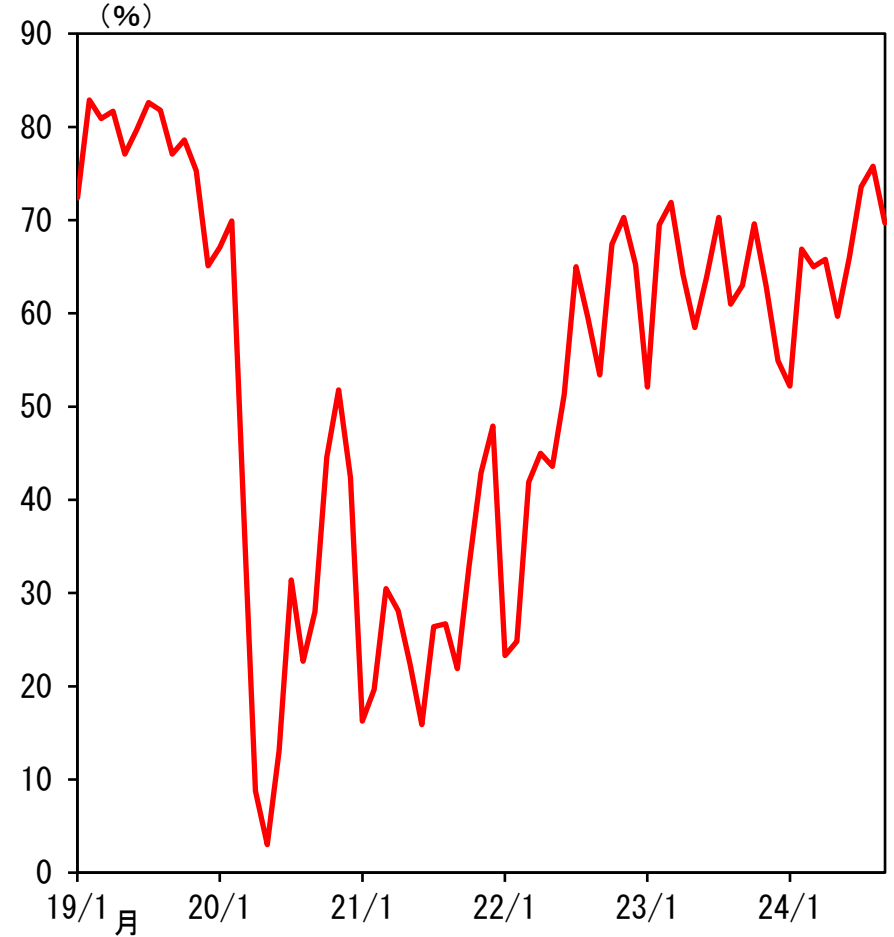
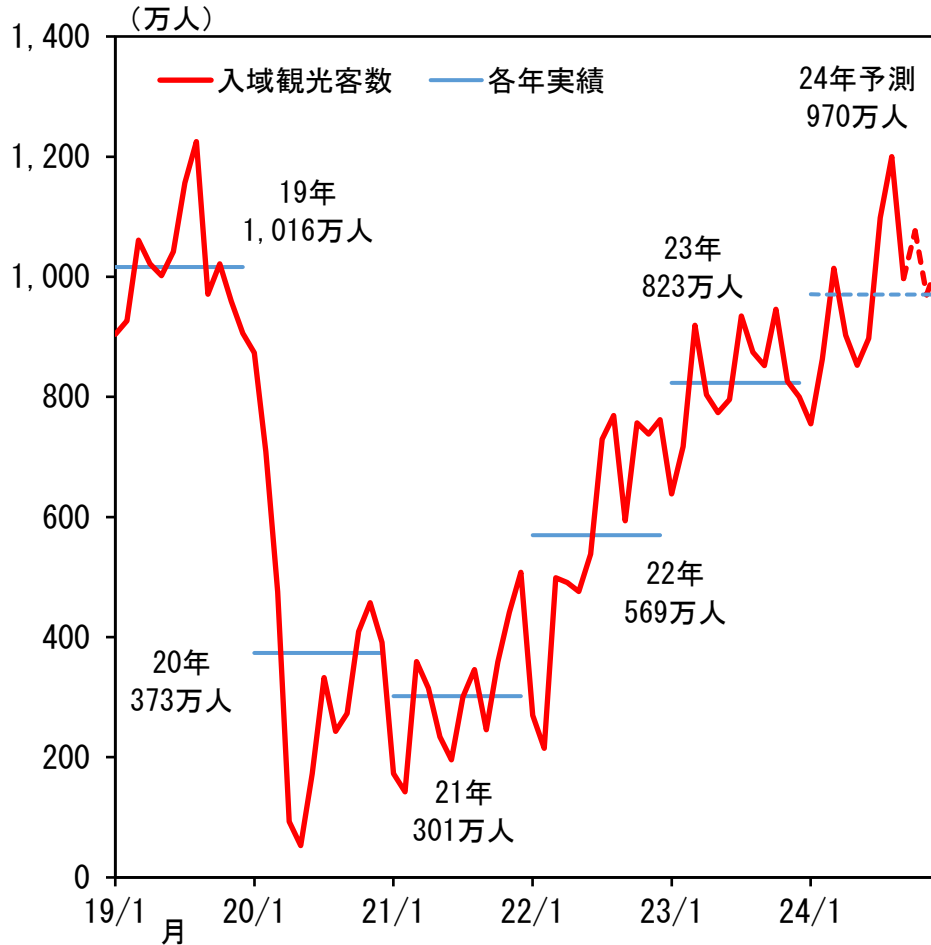
(「良い」-「悪い」・%、%ポイント)

		2022年 9月調査	12月調査	2023年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2024年 3月調査	6月調査		9月調査			
											最近		先行き	
									最近	変化幅	先行き	変化幅		
選 択 肢	良 い	27	32	32	37	44	47	42	41	38	46	5	39	▲7
	さほど良くない	58	58	60	57	51	48	51	51	53	50	▲1	57	7
	悪 い	15	10	8	6	5	5	7	8	9	4	▲4	4	0
全 産 業		12	22	24	31	39	42	35	33	29	42	9	35	▲7
製 造 業		▲4	▲4	8	25	30	28	40	44	36	40	▲4	40	0
非 製 造 業		15	27	26	32	41	45	34	30	28	41	11	34	▲7
建 設		27	32	29	24	28	27	32	32	27	42	10	42	0
物品賃貸		37	38	38	50	63	75	63	63	63	63	0	63	0
卸 売		19	14	9	29	40	43	28	30	45	35	5	30	▲5
小 売		16	31	54	69	75	77	61	47	31	75	28	58	▲17
運 輸・郵 便		0	30	7	7	8	23	15	38	30	23	▲15	30	7
情報通信		0	17	17	17	17	33	0	17	17	17	0	17	0
対事業所サービス		80	20	40	60	80	60	60	40	20	40	0	40	0
対個人サービス		▲16	16	16	33	0	33	33	16	0	16	0	16	0
宿泊・飲食サービス		5	45	40	30	55	50	27	5	11	48	43	21	▲27
参考：全国（全産業）		3	6	5	8	10	13	12	12	10	14	2	11	▲3

観光

入域観光客数

主要ホテル客室稼働率

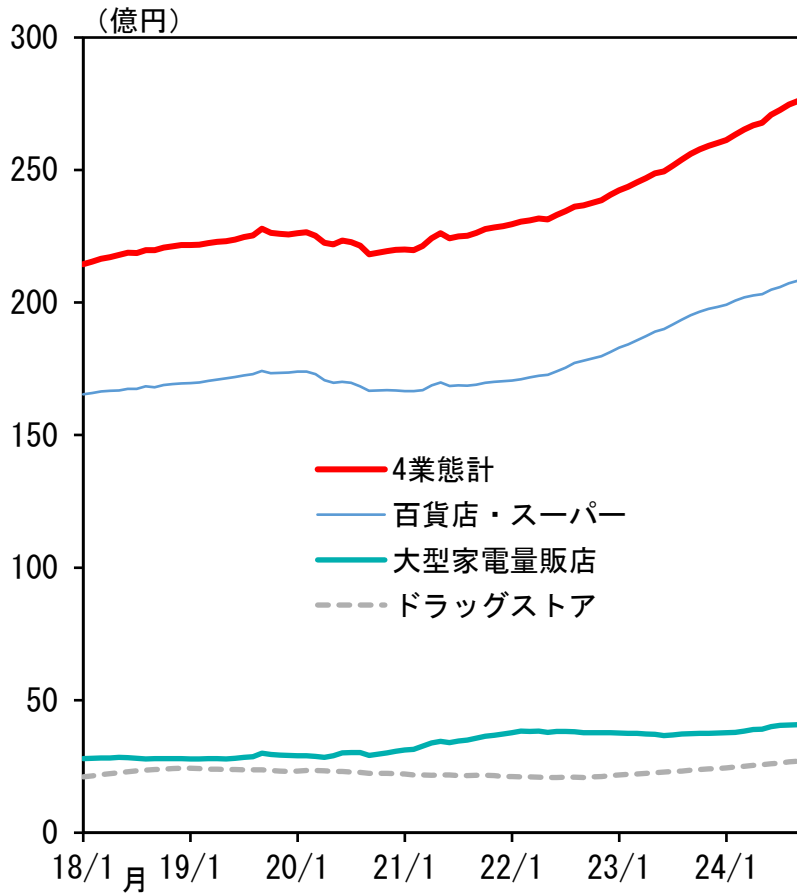


(注) 左図の入域観光客数は各月の実数を年率換算した値。直近は左図が2024/12月、右図が2024/9月。なお、入域観光客数の2024/8-9月は速報値。2024/10-12月はOCVBによる予測値。主要ホテル客室稼働率の2024/9月は速報値。

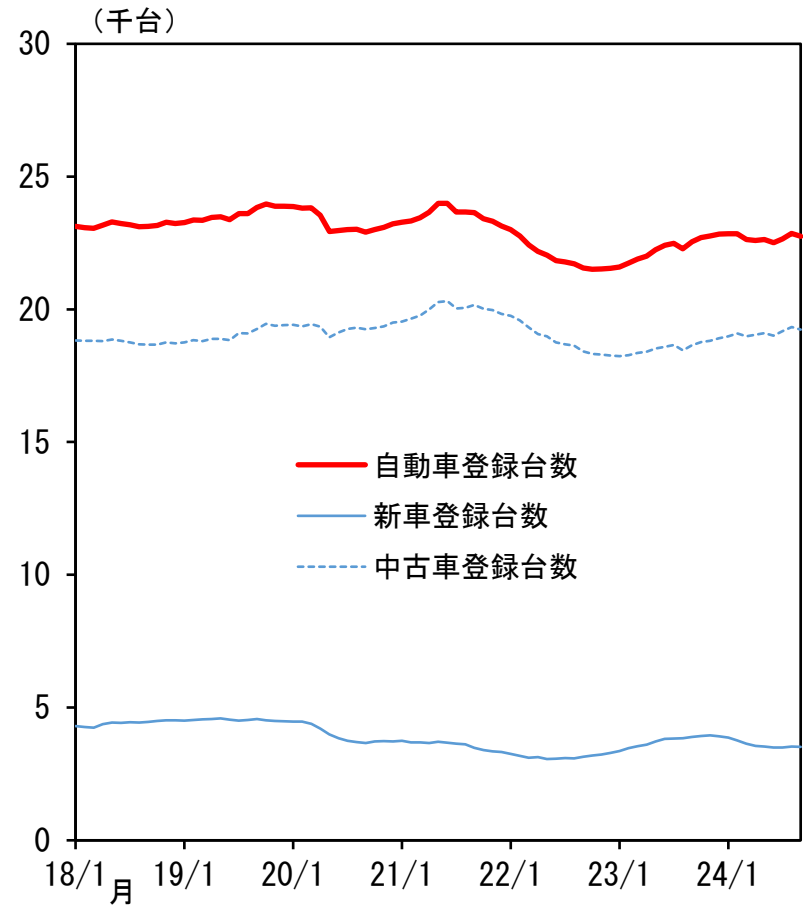
(出所) 沖縄県、OCVB、日本銀行那覇支店

個人消費

商業動態統計



自動車登録台数



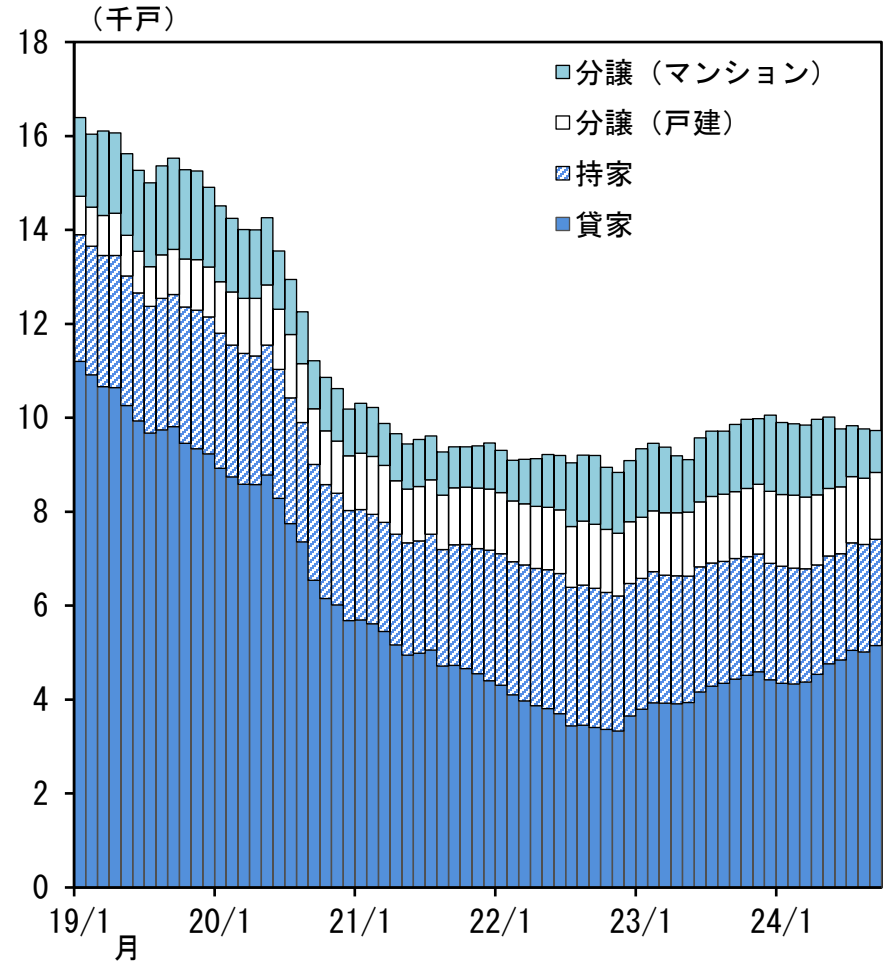
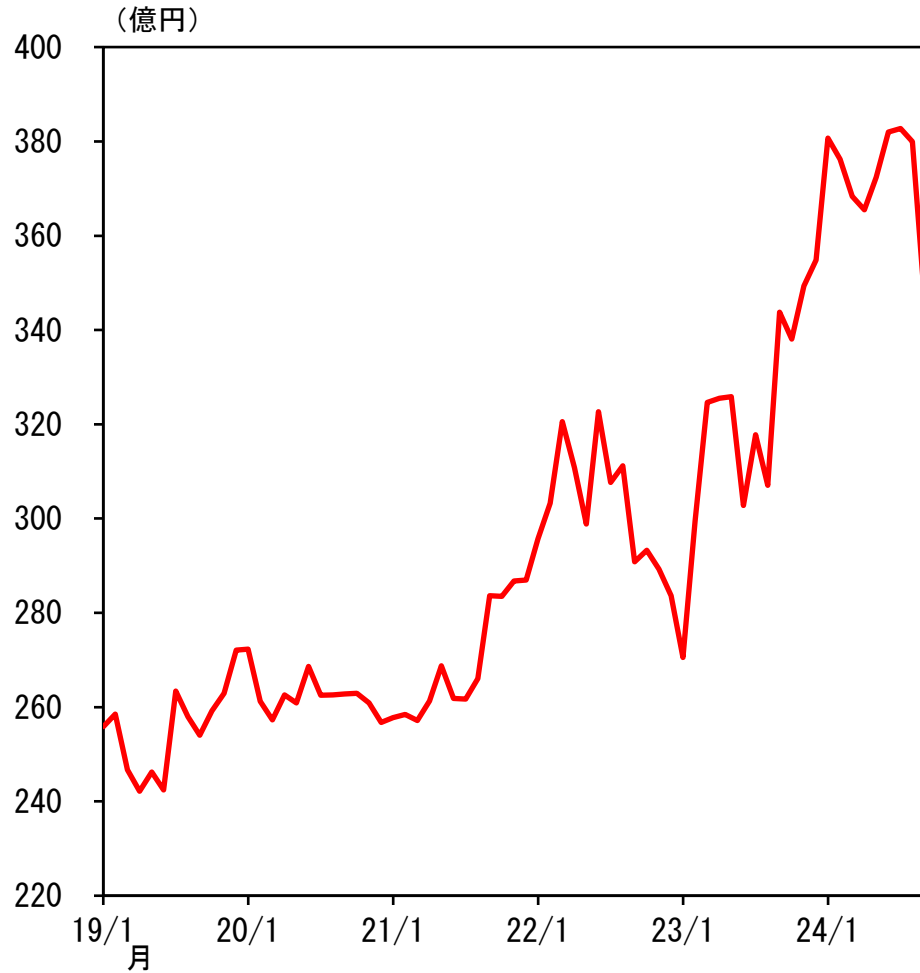
(注)商業動態統計、自動車登録台数は後方12か月移動平均。直近は2024/9月。

(出所)経済産業省、沖縄県自動車販売協会、沖縄県中古自動車販売協会

投資関係(1): 公共投資・住宅投資

公共工事保証請負額

住宅着工統計

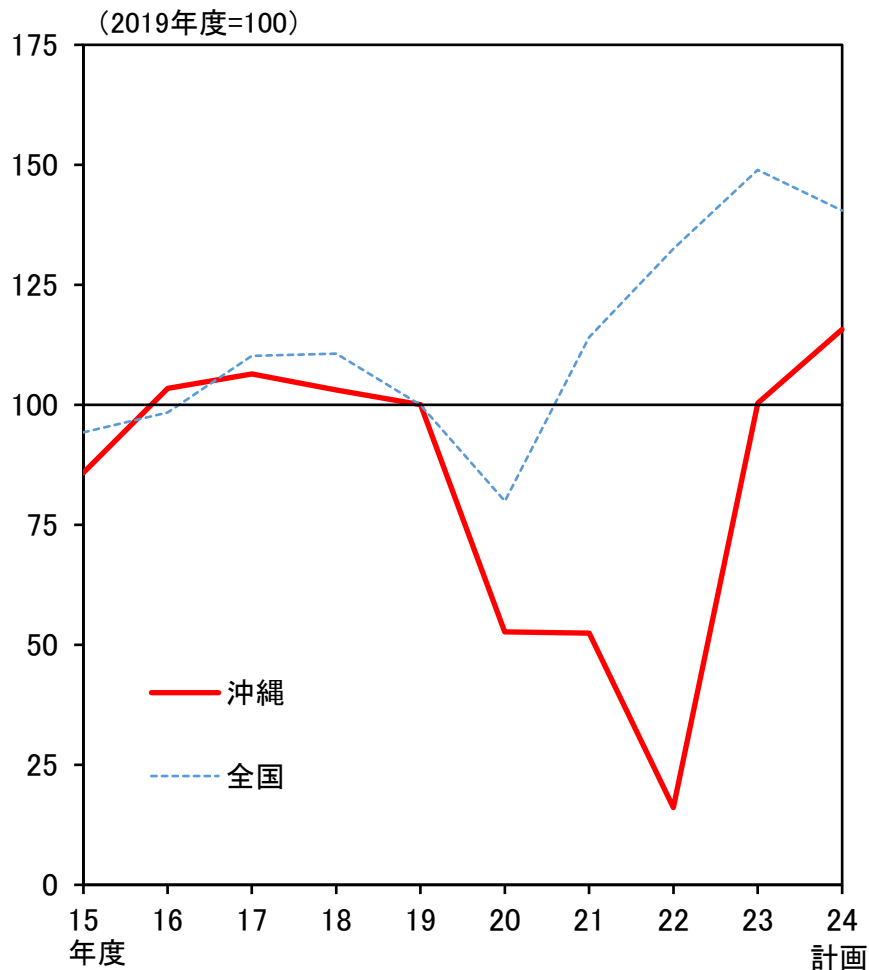


(注) 左図は後方12か月移動平均。右図は後方12か月計。直近は2024/9月。

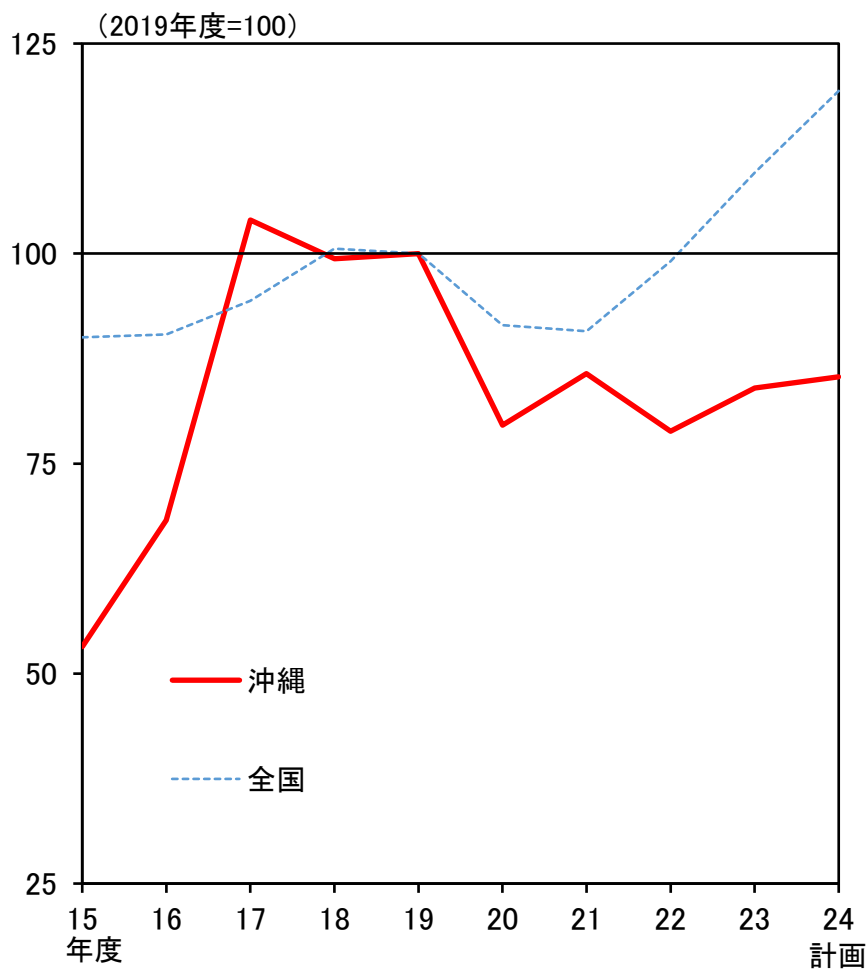
(出所) 西日本建設業保証(株)沖縄支店、国土交通省

投資関係(2): 経常利益と設備投資(短観)

経常利益



設備投資

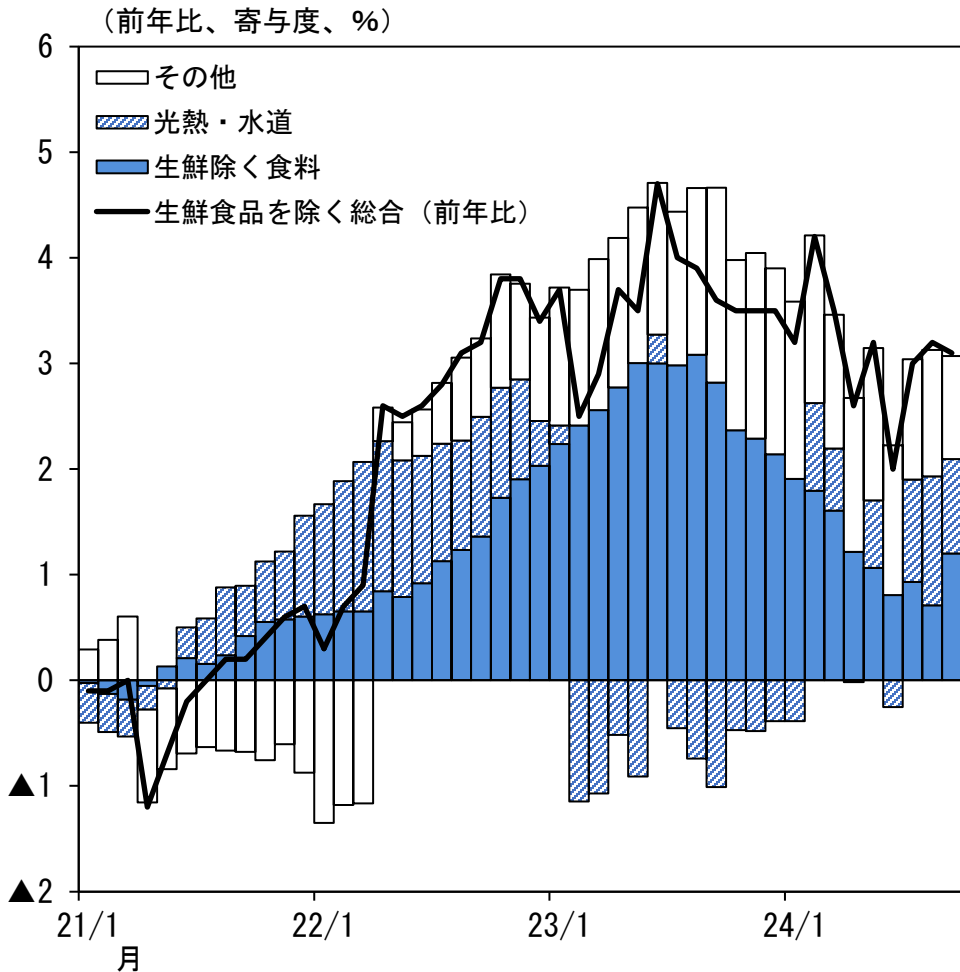


(注) 左図、右図いずれも2019年度を100とし、前年指数×前年比で指数を算出。2024年度は計画値。

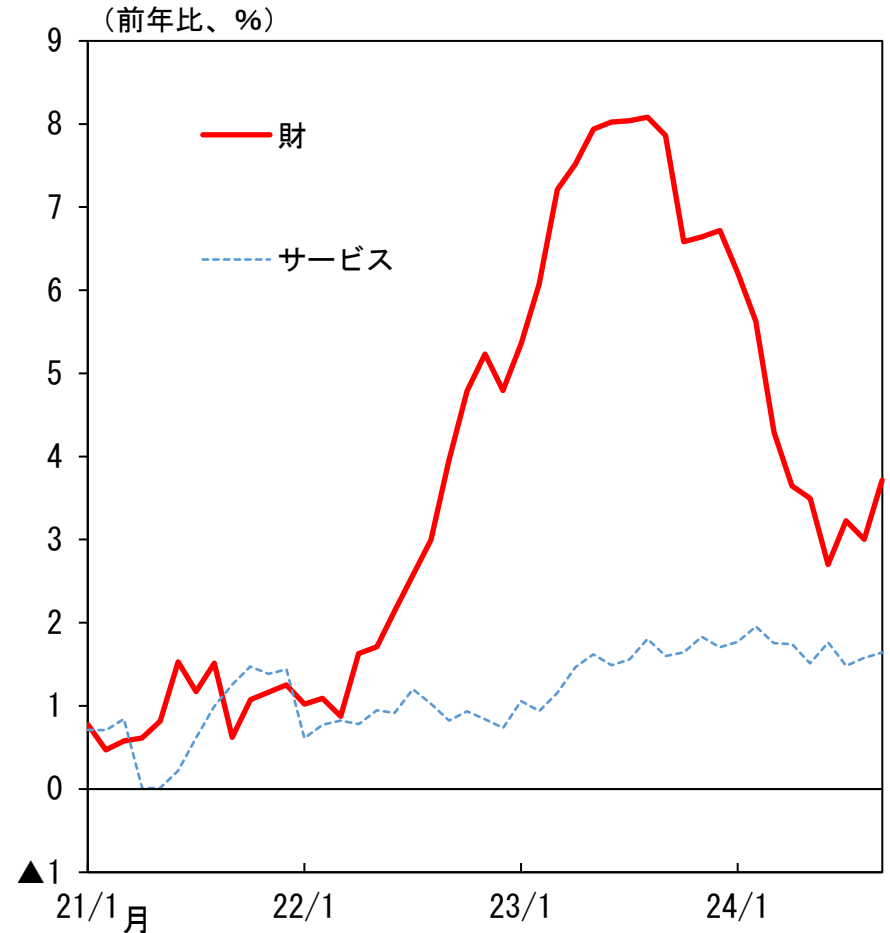
(出所) 日本銀行、日本銀行那覇支店

消費者物価(CPI)

項目別寄与度



財・サービス

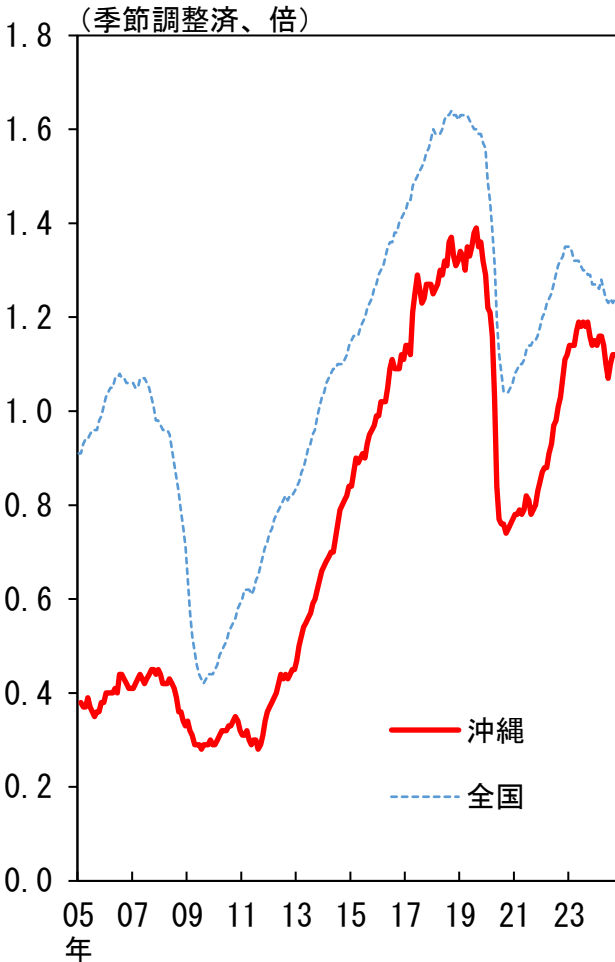


(注) 左図の寄与度は当店で推計。右図の設備修繕・維持、通信はサービスとして、上下水道料、自動車等関係費は財として集計。財は生鮮食品・エネルギーを除き、サービスは通信を除く。直近は2024/9月。

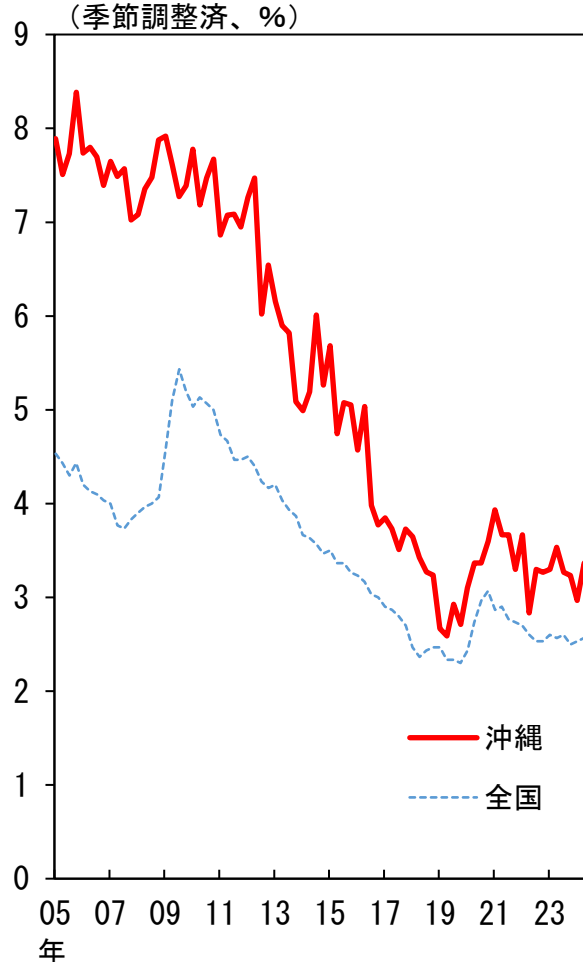
(出所) 総務省、沖縄県、日本銀行那覇支店

雇用・所得(1):労働需給

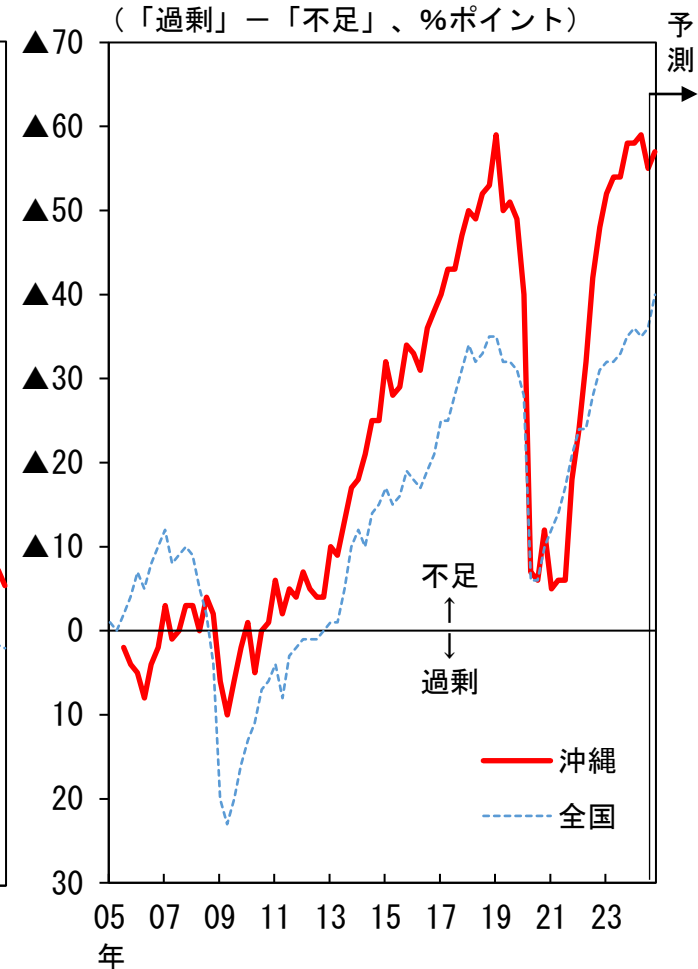
有効求人倍率



完全失業率



雇用人員判断DI

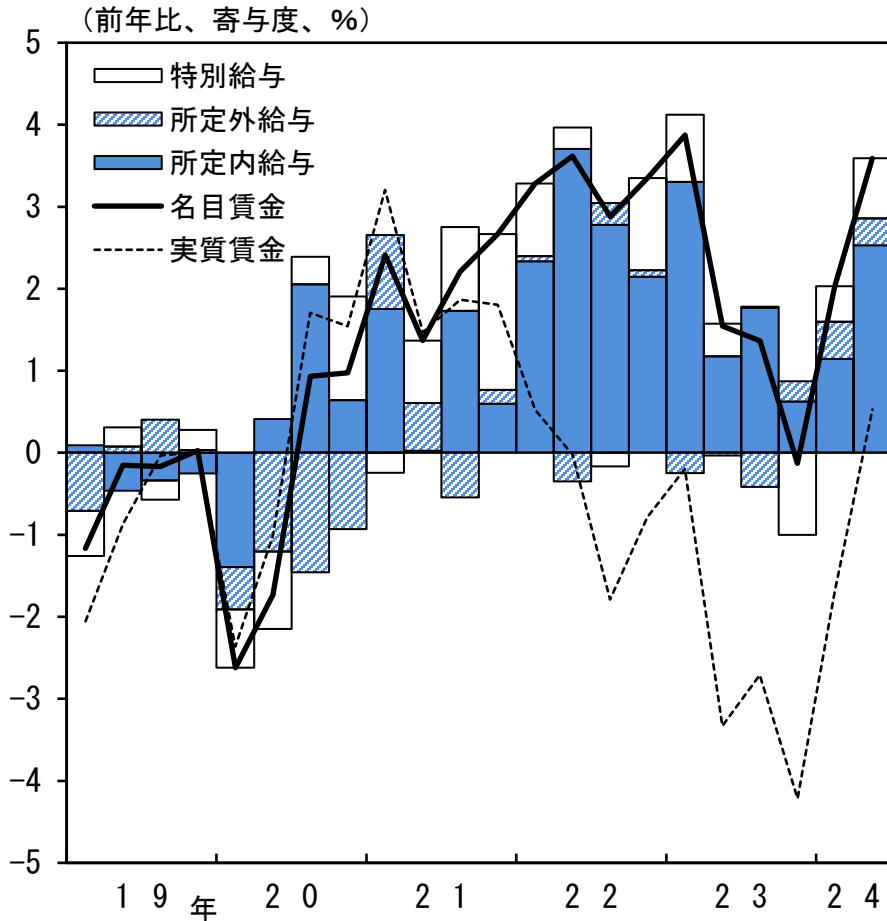


(注)有効求人倍率は「就業地別」ベース。雇用人員判断DIの「沖縄」は2005/9月調査以降。
直近は有効求人倍率が2024/9月、完全失業率が2024/7-9月平均、雇用人員判断DIが2024/9月調査。

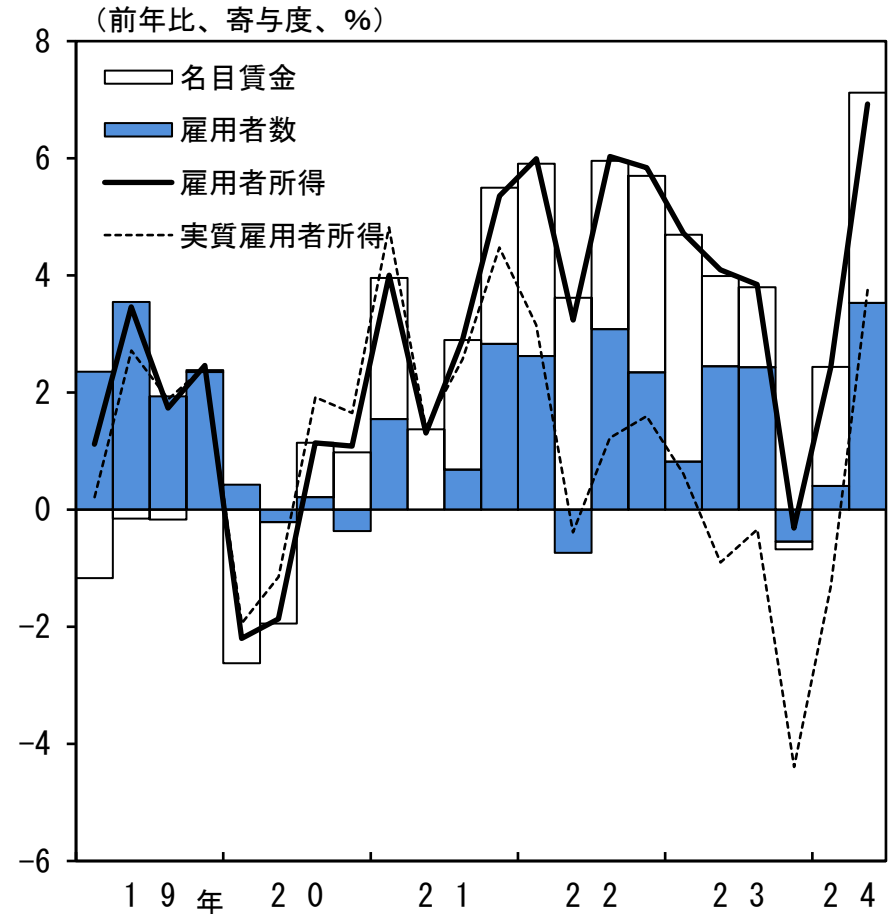
(出所)沖縄労働局、沖縄県、日本銀行、日本銀行那覇支店

雇用・所得(2):賃金と雇用者所得

名目賃金



雇用者所得



(注)各四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。直近は2024/2Q。毎月勤労統計は、共通事業所ベース。

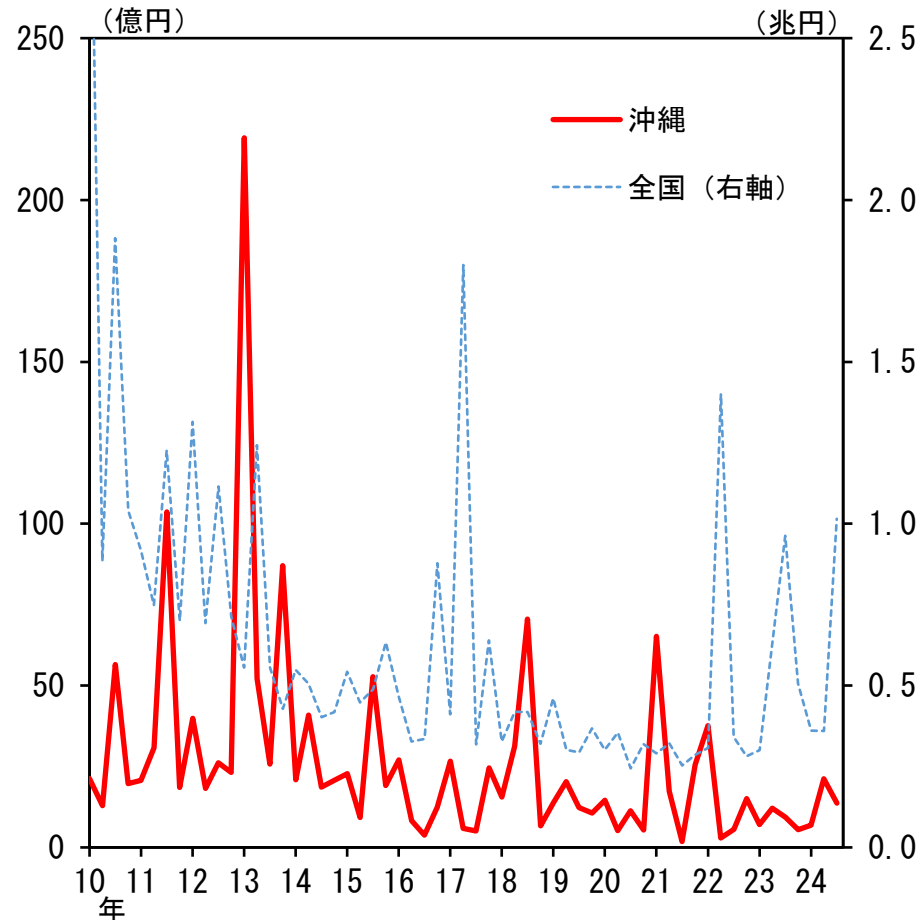
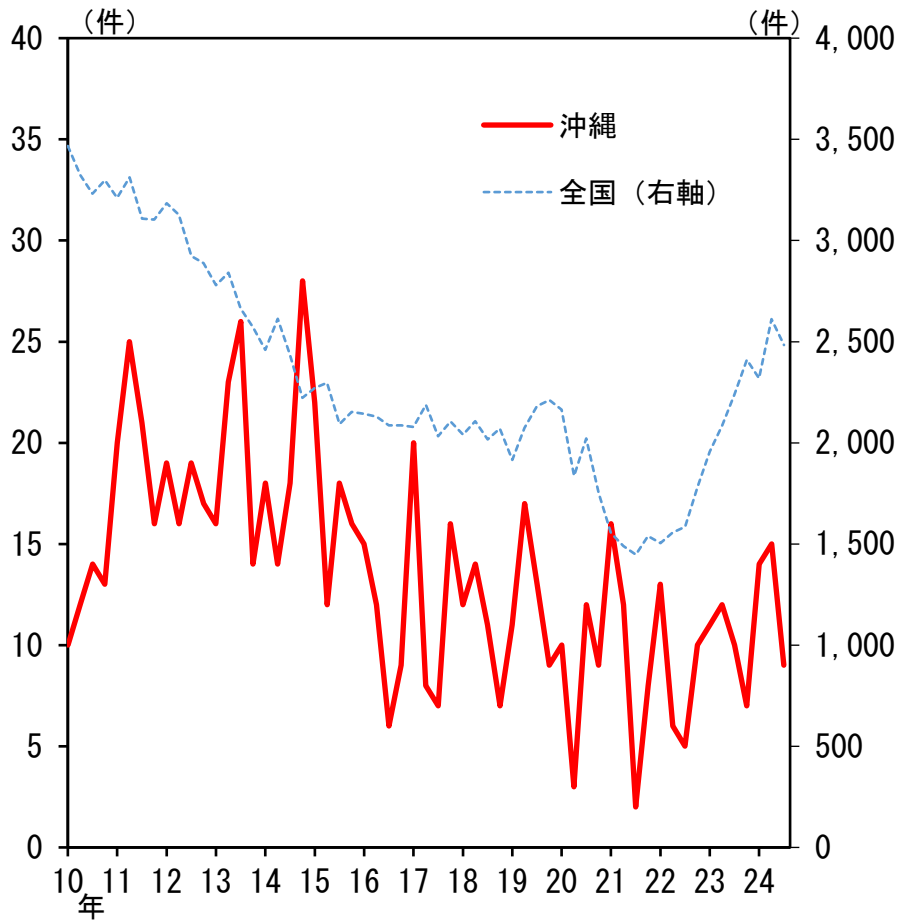
雇用者所得=名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)。実質値は、CPI(除く持家の帰属家賃)を用いて日本銀行那覇支店で推計。

(出所)沖縄県

倒産

倒産件数

負債総額



(注) 四半期計数。直近は2024/7-9月。
 (出所) ㈱東京商工リサーチ沖縄支店